

株式会社みずほフィナンシャルグループ

サステナビリティ分野の新商品を通じたSDGsへの貢献

みずほフィナンシャルグループ(みずほ)は、メガバンクとして、2018年度末の時点で、預金残高は124兆3,110億円、貸出金残高78兆4,569億円を誇る。みずほは、グループ一体となって様々なSDGs課題に取り組んでいる。

〈みずほ〉では、持株会社のもとで、顧客の属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っている。各カンパニー・ユニット²は、SDGsや気候変動に関するリスクと機会を特定し、5ヵ年経営計画および業務計画において具体的な計画を定めて取組み、顧客ニーズを踏まえグループ内で連携する体制を整備している。

その事例として、みずほ銀行が把握した企業の課題・ニーズとみずほ情報総研の環境・エネルギー分野の知見を踏まえ開発された「Mizuho Eco Finance」がある。同商品は、下表のグローバルに信頼性の高い評価指標を用いてスコアリングし、5段階で各企業の環境配慮に関する情報開示への取組み状況を評価。上位2段階までのスコアリング結果を満した企業に対し、みずほ銀行が融資を行うものである。借り手は自社の取組みの先進性をアピールできるとともに、融資決定後もモニタリングを通じ、みずほ情報総研よりスコア改善や維持に向けた助言をうけることができるメリットがある。

- (1) TCFDへの賛同表明
- (2) S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
(カーボン情報の開示ステータス)
- (3) S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
(十分位数分類)
- (4) SBT (Science Based Targets) 認定/
コミット状況
- (5) 温室効果ガスに関する環境長期ビジョン策定内容
- (6) 温室効果ガス排出量 (Scope 1 + 2)
- (7) 温室効果ガス排出量 (Scope 3)

Mizuho Eco Financeの評価指標

みずほ証券では、サステナブル債の組成に積極的に取組み、その組成額は2016年度の3件(58億円)の規模から2018年度の28件(1,243億円)と急成長を遂げている。さらに、みずほ銀行は、2018年に国際的な原則である「グリーンローン原則」に準拠したグリーンローンの契約を締結。また、2019年には独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構のシンジケートローン方式によるサステナビリティローン調達のアレンジャーに単独で就任した。

みずほ銀行内のSDGsビジネスデスクが主導して行った国内初の広域(広島地域の6自治体)連携型「ソーシャル・インパクト・ボンド」の組成(2018年)も注目したい。これは、同地域の「大腸がん検診受診勧奨事業」に対し、みずほ銀行等の金融機関からの投融资やクラウドファンディングも活用し資金提供をする。なお、事業により生み出される社会的インパクトが可視化され、その達成度合いに応じて行政から資金提供者に支払いが行われる。既に、みずほ銀行では同種の仕組み(ただし広域連携型ではなく、八王子市のみ)の下での八王子市案件に参加し、大腸がん検診受診率改善(2015年度の9%から2017年度の26.8%)というインパクトを生み出している。

このように、みずほフィナンシャルグループでは様々な分野においてサステナブルファイナンスを推進している。さらに、同社ではTCFD提言の趣旨に賛同しており、TCFD提言を踏まえた開示を進めている。その中にはモニタリング指標として「グリーンファイナンス/サステナブルファイナンス」の額も掲げており、今後も「グリーンファイナンス/サステナブルファイナンス」を増加させるべく、邁進している。

² カンパニーは、リテール・事業法人、大企業・金融・公共法人、グローバルコーポレート、グローバルマーケティング、アセットマネジメントの5つで構成。ユニットは、グローバルプロダクトおよびリサーチ&コンサルティングの2つで構成。